令和 7 年 10 月 29 日

自由民主党本部
組織運動本部団体総局　御中

一般社団法人日本テレワーク協会
会長　吉澤 和弘

予算・税制等に関する要望書

拝啓　晩秋の候、益々ご清栄のこととお慶び申しあげます。

平素より、弊協会の事業運営に対しまして格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

コロナ禍を契機に、「在宅勤務」形態によるテレワークは首都圏を中心に一定の普及を見せました。さらにDXの進展により、従来はテレワークの導入が困難とされていた業種においても、広義のテレワークが徐々に浸透しつつあります。

この背景には、ブロードバンドや5Gなどの通信インフラの整備、センサー・カメラ・ドローン等のIoT機器の進化、そしてAI技術の急速な普及といった技術革新があります。これらを活用した新たな働き方ソリューションは、大企業を中心に導入が進んでいる一方で、中小企業や地方においては依然として十分に普及しているとは言えません。その主因は、DX関連業務やスキルを活用できる人材の不足もさることながら、なぜDXに取り組むのか、DXで何を達成したいのかを突き詰めるマインドや文化の醸成（リテラシー）が進んでいないことにもあります。

これまで推進されてきた「働き方改革」は、長時間労働の是正など労働環境の改善に寄与し、人材定着の基盤を築いてきました。しかしながら、多くの企業においては「生産性の向上」や「イノベーションの創出」といった事業成長に直結する課題が依然として残されています。

AIの台頭や労働人口の減少が進む現代において、企業が持続的に成長するためには、従業員の働きがいを高めつつ、生産性や付加価値の向上に直結する「働き方DX」の推進が不可欠です。

つきましては、テレワークのさらなる普及・啓発、ならびに「働き方DX」の推進を通じて、日本社会の持続的な発展と国民生活の質的向上を実現するため、なお一層のお力添えをいただきたく存じます。

敬具

日本テレワーク協会からの要望

（１）「テレワーク・ワンストップ・サポート事業」の範囲拡大

テレワークは首都圏では一定の普及が進んでいますが、中小企業や地方では ICT 人材の不足などにより導入が進まず、ペーパーレス化やセキュリティ対策も不十分な状況です。育児・介護休業法改正に伴い導入した企業でも、就業規則やテレワーク規定の整備が追いついていない例が多く見られます。

厚生労働省の「テレワーク・ワンストップ・サポート事業」は、労務・ICT の相談を一括で受けられる点に加え、専門知識を持つテレワークマネージャーによる個社対応のコンサルティングが非常に好評です。さらに、広義のテレワーク事例の紹介も導入の参考となっており、中小企業にとって有益な支援策です。

今後の支援範囲の拡大と、「人材確保等支援助成金（テレワークコース）」の継続・拡大を要望いたします。

（２）「働き方改革」から「働き方 DX」への深化に向けた周知、啓発、表彰

時間や場所を有効活用し、生産性や付加価値の向上、従業員のエンゲージメント強化を図る「働き方 DX」は、すでに一部の大企業や先進的な自治体において成果を上げています。しかし、こうした成功事例は十分に共有されておらず、多くの中小企業や地方では「自社には難しい」と感じ、導入が進まない現状があります。そのため、国が主導して全国の優良事例を体系的に収集・整理し、わかりやすい形で発信することが重要です。具体的には、事例集の作成、セミナーの開催、地域ごとのモデルケースの紹介などを通じて、企業が自社に合った取り組みを見つけやすくする工夫が求められます。

さらに、成果が顕著な施策については、大臣表彰などの形で顕彰することで、ベストプラクティスの全国的な発信・共有につながります。地域での成功こそが、社会全体の働き方 DX を推進する鍵となります。

（３）地域 DX 推進に向けたリスキリングの強化

DX の進展に伴い、これまで存在しなかった新たな職種が次々と生まれています。政府が進める「三位一体の労働市場改革」により、リスキリングの重要性は広く認識されつつありますが、既存職種のスキルを単に学び直すだけでは、真の意味での DX 推進には不十分です。

例えば、ドローンによるインフラ点検においては、単にドローンを操作できる人材ではなく、従来目視で点検を行っていた職人がドローンを操作し、

あるいは操作指示を出せるようになることが求められます。これは、現場の知見とデジタル技術の融合が不可欠であることを示しています。

現在、企業向けのDX人材育成施策として、経済産業省の「デジタル人材育成プラットフォーム」や、厚生労働省の「人材開発支援助成金（人への投資促進コース）高度デジタル人材訓練」などが展開されていますが、特に中小企業や地方においては現場の実情に即した支援が十分とは言えません。

地域におけるDX人材の育成を加速するためには、現場のニーズに寄り添った柔軟な制度設計と、申請手続きの簡素化、組織文化やマインドの醸成など、さらなる改善が必要です。政府には、地域の中小企業がより積極的にリスキリングに取り組めるよう、実効性のある施策の推進を強く要望します。

最後に、中央省庁や地方自治体においても、テレワークやオンライン会議の活用を一層推進し、デジタル化・ペーパーレス化の模範を示していただけますようお願い申し上げます。自由民主党におかれましても、こうした動きに先導的に取り組まれることを強く期待いたします。

以上